福祉健康部地域医療課

令和元年12月定例会 厚生消防委員会

令和元年度 生駒市立病院 中間報告書

# 目 次

診療科目・	• • •	• •	•	•	• •	•	•	• •	•	•	•	• •	•	•	• •	•	•	• •	•	•	• •	•	•	•	•	•	•	• •	1
病床数••			•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•		2
人員体制•			•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•		3
患者数••			•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•		4
質の高い医	療の提	供·	•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•		5
地域完結型	の医療	体制	構	築~	$\sim \sigma$	)寄-	与		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•		8
救急医療の	充実・		•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	• 1	0
小児医療の	充実・		•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	• 1	2
災害時医療	の確保		•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	• 1	2
予防医療の	啓発・		•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	• 1	2
市民参加に	よる運	営•	•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	• 1	3
環境に配慮	した運	営•	•	•		•	•		•	•	•		•	•		•	•		•	•		•	•	•	•	•	•	• 1	3
収支・・・			•			•	•		•	•			•				•		•			•	•			•		• 1	4

}	病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 31 年度 事業計画	令和元年度 中間報告	令和元年度 中間報告の補足説明 取組の評価・課題
診療科	14 診療科 内科	16 診療科 内科	16 診療科 内科	<診療科目> 令和元年度上半期において、診療科の変更なし ・皮膚科 医師育児休業中(R2.3 月まで) ○高次、専門性の高い医療機関である近畿大
目	消化器内科 循環器内科 外科	消化器内科 循環器内科 外科	消化器内科 循環器内科 外科	・内科 医師他院にて研修中(R1.12月まで) 学奈良病院及び奈良県総合医療センターと ・整形外科 1日の外来患者数が100人を超えた日が常態化し、 入院診療等への影響が生じる恐れがあったため、
	脳神経外科 整形外科 形成外科	脳神経外科 整形外科 形成外科	脳神経外科 整形外科 形成外科	6/25 以降外来診療制限を実施している。 なお、受診希望の患者に対しては、患者と相談のう え、他院への紹介で対応した。 ○内科常勤医師が増員となったことにより、 前年度同期に比して入院・外来ともに患者数
	小児科 腎臓泌尿器科 産婦人科	小児科 腎臓泌尿器科 産婦人科	小児科 腎臓泌尿器科 産婦人科	〈その他〉 内容 開始時期 診察時間 R1中間 H30中間 ○形成外科の重明外本 到瞭・田母瞭外本等
	リハビリテーション科 放射線科 物間の	リハビリテーション科 放射線科 救急科	リハビリテーション科 放射線科   救急科	総合診療科 (内科系、外科 $H27. 7 \sim 17:00 \sim 1,387 \oplus 1,418 \oplus 1,418 \oplus 17:00 \sim 1,387 \oplus 1,418 \oplus 1,4$
	麻酔科 上記以外の診療科については、市民ニ ーズ等の必要に応じて、指定管理者と	麻酔科 血管外科 皮膚科	麻酔科 血管外科 皮膚科	教授による特別外来       H27. 9~ 月2回 P M       140 件       124 件         がん治療相談外来       ※1       (放射線科)       H27. 10~ 週1回AM       ○下肢静脈瘤外来を開設するなど質の高い
	協議し、追加できるものとします。	診察日・診察時間 ・診察日 月曜日~十曜日	診察日・診察時間 ・診察日 月曜日~十曜日	ペイン (痛み) 外来 (麻酔科)       H27.11~ 月1回AM       145 件       102 件       医療の提供を目指し、特定の疾患や症状について、専門的な診療・治療を行う専門外来の いて、専門的な診療・治療を行う専門外来の 機能が充実してきている。
		(祝日、年末年始(12/31~1/3)を除 く)	(祝日、年末年始(12/31~1/3)を除く)	フットケア外来 (形成外科) H28.6~ 週3回AM 354 件 287 件 課題
		・診察時間 午前診察 9:00~12:00 夕方診察 17:00~19:00	・診察時間 午前診察 9:00~12:00 夕方診察 17:00~19:00	乳腺・甲状腺外来 (外科)H29.10~ 週1回AM過1回AM676 件 676 件340 件 340 件今後も市内の医療ニーズや患者動向を注 視しながら、常勤医師の確保やさらなる病病 連携の推進など質の高い医療の提供を目指小児アレルギー外来 (水児子)H30.12~ 週1回PM21 件連携の推進など質の高い医療の提供を目指
		(土曜日除く) ・受付時間 午前診察 8:00~12:00	(土曜日除く) ・受付時間 午前診察 8:00~12:00	(
		夕方診察 16:30~19:00 (土曜日除く)	夕方診察 16:30~19:00 (土曜日除く)	プンチエイジング外来※2 (形成外科) H29.4~ 週1回AM 専門外来 ※2 (形は付付) H29.8~ を開設 439 件
		・既存の診療科の医療内容の充実を 目指し、常勤医師の確保を図ります。	科・救急科)の確保を図りました。	(形成外科)       下肢静脈瘤外来 ※ 2       (形成外科)   H31. 4~
		引き続き、専門外来の充実、院内の診	また、より高次、専門性の高い医療機 関との連携体制(小児科、脳神経外科等 における近畿大学奈良病院や奈良県総合 医療センターとの連携体制)を推進しま	※1 がん治療相談外来、助産外来については、一般外来患者数に含めて算出しているため、件数の算出が不可能
		高い医療機関との連携を進めます。	した。	※2 まぶた外来・アンチエイジング外来・レーザー外来・下肢静脈 瘤外来については、担当医が同一であるため、件数を合算して いる。
				<下肢静脈瘤外来> 平成31年4月から下肢静脈瘤に対して、血管内焼灼術、静脈抜 去術、硬化療法、色素レーザーによる病変の治療を症状に合わせて 選択し、治療を行います。
				<高次、専門性の高い医療機関との連携実績> <ul> <li>・近畿大学奈良病院:消化器内科、血液内科、小児科(NICU)、皮膚科、心臓血管外科、耳鼻咽喉科、外科、呼吸器内科、呼吸器外科、膠原病内科等との連携</li> <li>・奈良県総合医療センター:脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外</li> </ul>
				科、消化器内科、消化器外科、耳鼻咽喉科、循環器内科、産婦人科、血液内科、外科、歯科口腔外科等との連携

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 31 年度 事業計画	令和元年度 中間報告	令和元年度 中間報告の補足説明	取組の評価・課題
病 床 病床数 210 床 数 I C U 7 床 小児科 20 床 産婦人科 20 床	<ul> <li>(平成32年3月31日)</li> <li>実稼働可能病床数 210床</li> <li>小児科 5床</li> <li>産婦人科 20床</li> <li>内科系 87床</li> <li>タ科系 90 床</li> </ul>	(令和元年9月30日) 実稼働可能病床数 210床 小児科 5床 産婦人科 19床 内科系 87床	R1中間     H30     増減       実稼働可能病床数     210     210     0       小児科     5     5     0       産婦人科     19     20     △ 1       内科系     87     87     0       外科系     91     91     0       HOLL     91     0	○HCUを1床増床させたことにより、重症 患者及び術後患者の増加に備え、治療体制の 充実が図られている。
小児科 20 床	産婦人科 20床	産婦人科 19 床 内科系 87 床 外科系 91 床 HCU 8床 病棟編成 5 病棟、10 対 1 看護基準 (一般) 4 対 1 看護基準 (HCU) がん登録件数 (R 元年度 4 月~9 月) 110 件 1 日平均病床利用率 (R 元年度 4 月~9 月) 60%	<ul> <li>内科系 91 91 91 0</li></ul>	患者及び術後患者の増加に備え、治療体制の 充実が図られている。
			1 日最大稼動病床数 (R 元年度 4 月~9 月) 165 床 (病床利用率: 165 床÷210 床=79%) 新入院患者数 (R元年 9 月) 203 人 平均在院日数 (R元年 9 月) 15.7 日	
		9		

人員体制については、開院当初は、1 日平均想定患者数 (外来 300 名、入院 140 名と仮定) による医療法規定人員 数に基づき、次のとおり整えます。

職種	人数
医師	25名
看護師	80名
薬剤師	6名
理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	3名
放射線技師	6名
検査技師	7名
栄養士	2名
看護助手	29名
事務職員等	40名
合計	198名

(平成32年3月31日)

		常勤
	内科	3名
	消化器内科	2名
	循環器内科	2名
	外科	3名
	脳神経外科	1名
	整形外科	2名
	形成外科	2名
医	小児科	2名
師	腎臓泌尿器科	2名
Hills	産婦人科	2名
	リハビリテーション科	1名
	放射線科	1名
	救急科	1名
	麻酔科	2名
	血管外科	1名
	皮膚科	1名
	計	28名
	外来部門	41名
看	入院部門	107名
護	内)准看護師	5名
師	内) 助産師	14名
	内)保健師	0名
	計	148名
	薬剤師	13名
	理学療法士	12名
	作業療法士	3名
	言語聴覚士	3名
そ	放射線技師	8名
(T)	検査技師	10名
他	栄養士	3名
	看護助手	15名
	臨床工学技士	5名
	事務職員等	47名
	計	119名
	合計	295名

#### ○医療従事者の確保の方法について (医師の確保)

特に常勤医師が不足している脳神経外 科、救急科、小児科、産婦人科の診療科を 中心に、常勤医師の確保、増員を図りま す

医師事務作業補助者を増員し、医師の業 務負担の軽減を図るなど、引き続き勤務環 境の改善を行います。

### (看護師、医療スタッフ等の確保)

引き続き学生実習の積極的な受け入れ、院内保育所の運営、再就職支援のための研修、多様な勤務形態の導入等を行います。

研修制度の充実や病院が必要と判断した資格取得のための支援など、専門的な知識と技術を持った人材の確保・育成に継続して取り組みます。

リハビリテーション科については、入院患者の廃用症候群の防止、機能回復の促進により、早期の社会復帰を目指し、理学療法の365日の稼動が可能になるよう実施を目指し、理学療法士の増員を図ります。また、作業療法士、言語聴覚士についても引き続き確保に取り組みます。

(令和元年9月30日現在)

		常勤換算数
	内科	4.9名
	消化器内科	0.2名
	循環器内科	2.0名
	外科	2.0名
	脳神経外科	0.1名
	整形外科	1.3名
	形成外科	1.3名
医	小児科	1.2名
師	腎臓泌尿器科	1.2名
Пıh	産婦人科	2.1名
	リハビリテーション科	0.0名
	放射線科	1.1名
	救急科	2.7名
	麻酔科	1.2名
	血管外科	1.0名
	皮膚科	1.4名
	計	23.5名
	外来部門	42.1名
看	入院部門	91.7名
護	内)准看護師	3.0名
師	内)助産師	14.3名
jar je	内)保健師	0.0名
	計	133.6名
	薬剤師	11.8名
	理学療法士	12.0名
	作業療法士	2.0名
	言語聴覚士	2.0名
そ	放射線技師	8.0名
0	検査技師	10.0名
他	栄養士	3.0名
	看護助手	20.0名
	臨床工学技士	5.0名
	事務職員等	50.1名
	計	123.9名
	合計	280.9名

#### ○医療従事者の確保について

#### (医師の確保)

常勤医師に関しては、勤務希望者の募 集により、救急科1名及び内科1名が入 職しました。

医師事務作業補助者を1名増員させた ことにより、さらなる医師の業務負担軽 減のための勤務環境改善の取組がなされ ている。

#### (看護師、医療スタッフ等の確保)

学生実習の積極的な受け入れ、院内保 育所の運営、多様な勤務形態の導入等を 行いました。

研修制度の充実や病院が必要と判断した資格取得のための支援など、専門的な知識と技術を持った人材の確保・育成に取り組みました。

リハビリテーション科については、理 学療法士を2名、作業療法士を1名増員 し、入院患者の廃用症候群の防止、機能 回復の促進となりました。

		R1 F	門	НЗ		増減		
		常勤	常勤換算	常勤	常勤換算	常勤	常勤換算	
	内科	4	4.9	3	3.8	1	1.1	
	消化器内科	0	0.2	0	0.6	0	△ 0.4	
	循環器内科	2	2.0	2	2.0	0	0.0	
	外科	2	2.0	2	2. 1	0	△ 0.1	
	脳神経外科	0	0.1	0	0. 2	0	△ 0.1	
	整形外科	1	1.3	1	1. 1	0	0.2	
	形成外科	1	1.3	3	3. 2	$\triangle$ 2	△ 1.9	
医	小児科	1	1.2	1	1. 1	0	0.1	
師	腎臓泌尿器科	1	1.2	2	2. 2	△ 1	△ 1.0	
tiih	産婦人科	1	2. 1	1	2.5	0	△ 0.4	
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	放射線科	1	1.1	1	1.0	0	0.1	
	救急科	1	2. 7	0	1. 9	1	0.8	
	麻酔科	1	1. 2	1	1. 5	0	△ 0.3	
	血管外科	1	1.0	1	1.0	0	0.0	
	皮膚科	1	1.4	1	1.2	0	0.2	
	計	18	23. 5	19	25. 6	△ 1	△ 2.1	
	外来部門	36	42. 1	31	37. 1	5	5.0	
看	入院部門	85	91.7	80	85. 1	5	6.6	
有護	内)准看護師	3	3. 0	5	5. 0	$\triangle$ 2	△ 2.0	
師	内)助産師	13	14. 3	12	13. 3	1	1.0	
Holy	内)保健師	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	121	133.6	111	122. 2	10	11.4	
	薬剤師	11	11.8	9	9.8	2	2.0	
	理学療法士	12	12.0	10	10.0	2	2.0	
	作業療法士	2	2.0	1	1.0	1	1.0	
	言語聴覚士	2	2.0	2	2.0	0	0.0	
そ	放射線技師	8	8.0	8	8.0	0	0.0	
0)	検査技師	10	10.0	7	7. 0	3	3.0	
他	71.24	3	3.0	3	3.0	0	0.0	
	看護助手	20	20.0	19	19.0	1	1.0	
	臨床工学技士	5	5.0	3	3.0	2	2.0	
	事務職員等	46	50.1	45	49. 4	1	0.7	
	計	119	123. 9	107	112. 2	12	11.7	
	合計	258	280.9	237	260.0	21	20.9	
_	堂勒拖管数>							

#### <常勤換算数>

常勤換算数=非常勤職員の勤務時間の合計:常勤職員が勤務するべき時間

<常勤医師の確保> 勤務希望者の募集による確保 2名

<令和元年9月30日現在の非常勤職員数>

医師 52 名、看護師 20 名、その他 8 名

<医師の業務軽減>

- ・医師事務作業補助者 7名 (内科系1名、外科1名、整形外科1名、産婦人科1名、形成外科・小児科・皮膚科2名、フリー1名)
- ・多職種連携会議(看護師、事務・コメディカル各責任者による業務分担の 調整等)の開催
- <看護師、医療スタッフ等の確保対策>
- ・院内保育所の設置 利用スタッフ数 20名
- ・研修参加費用の補助 学会への出張旅費等
- ・看護実習生の受入 406名
- <専門的な知識と技術を持った看護師>

認定看護管理者1名、がん化学療法看護認定看護師1名、慢性腎臓病療養指導看護師1名、透析技術認定士1名、フットケア指導士1名 糖尿病療法指導士1名(延べ人数)

<専門的な知識と技術を持った薬剤師>

漢方薬・生薬認定薬剤師 1 名、外来がん治療認定薬剤師 1 名、NST 専門療法士※1名 糖尿病指導療法士 1 名 サプリメントアドバイザー1 名 (延べ人数)

※NST (栄養サポートチーム) 専門療法士とは、入院患者を対象に最良の栄養サポートを行う管理栄養士等が目指す資格のこと。

- ○深夜帯の病棟看護師の増員など、さらなる 看護ケアの充実を目指し、10対1の看護基 準から7対1に向けて看護師の増員が行わ れている。
- ○薬剤師の増員により、病棟薬剤管理をはじめ入院患者への薬剤に関する説明等病棟薬 剤業務の充実が図られている。
- ○検査技師の増員により、生理検査部門の充 実及び看護師の業務負担軽減のための外来 採血業務の実施準備などが図られている。
- ○理学療法士及び作業療法士の増員により、 急性期リハビリテーションの体制整備が図 られている。
- ○医師事務作業補助者を増員し、カルテの代行入力や診断書、紹介状等の各種文書作成等 さらなる医師の業務負担軽減が進められている。
- ○医療従事者の育児休業からの復職支援として時短勤務を導入するなど、出産、育児といったライフステージに応じた就労支援の取組がなされている。
- ○多職種連携会議を毎月1回開催することにより、チーム医療の充実や多職種の効率的な稼動につながり、医師の業務負担の軽減、患者のケアの向上並びに広報及び医療講演の充実につながっている。

#### 課匙

二次救急医療を充実させるため、引き続き 不足する脳神経外科、産婦人科、小児科の常 勤医師の確保・増員を行う必要がある。

また、前年度よりも外来患者数が減少傾向にある消化器内科、整形外科、皮膚科などの各診療科については、常勤医師を確保・増員するまでの間、病病連携・病診連携や非常勤医師の確保・増員により、外来診療体制の維持に努める必要がある。

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	院事業計画(平成 27 年 11 月改定) 平成 31 年度 事業計画		令和元年度 中間報告の補足説明	取組の評価・課題
病院事業計画(平成 27 年 11 月改定) 患者数	平成 31 年度 事業計画         1 日平均患者数         入院 外来         4月       150.0 人       220.5 人       人         5月       150.0 人       220.5 人       人         6月       155.0 人       221.0 人       人         7月       155.0 人       227.0 人       人         9月       160.0 人       227.0 人       人         10月       160.0 人       227.0 人       人         11月       160.0 人       232.0 人       人         12月       165.0 人       237.0 人       人         2月       165.0 人       237.0 人       人         3月       165.0 人       237.0 人       人         年間平均       158.7 人       228.3 人	令和元年度       中間報告         1 日平均患者数       入院       外来         4月       126.0 人       206.9 人         5月       135.8 人       207.6 人         6月       135.9 人       224.9 人         7月       134.2 人       210.6 人         8月       122.2 人       205.0 人         9月       106.1 人       199.4 人         上半期平均       126.8 人       209.1 人	令和元年度 中間報告の補足説明    R1中間   H30中間   増減   延べ人数   1日平均   延べ人数   1日平均   近べ人数   1日平均   近べ人数   1日平均   近べ人数   1日平均   近べ人数   1日平均   四月   日本均   四月   日本均   日本   日本	取組の評価・課題  ○内科の常勤医師の確保によって、内科の入院・外来患者数がともに増加している。  ○外科領域の治療可能な症例が増え、外科の入院・外来患者数がともに増加している。  ○病院だよりの定期的な発行をはじめ、院内の広報委員会による広報活動の取り組みの強化など市民への周知の取組の強化が進められている。  ○地域の医療機関への情報提供等訪問回数が大幅に増加しており、地域の医療機関への
	組 特に入院医療に対応できる常勤医 師の確保、地域医療機関との病病・病 診連携の推進及び救急患者の確実な	<ul><li>(市民への周知の取組)</li><li>6月から院内に広報委員会(総務課等各部</li></ul>	R1中間   H30中間   増減     延べ人数   1日平均   延べ人数   1日平均   延べ人数   1日平均     内科	別別の取り組みが強化されている。   課題   今後、常勤医師の育児休業等長期休業取得に際しては、病病連携等の充実や非常勤医師の確保などにより、診療体制の維持に努める必要がある。
	<ul> <li>・医療講演会(自治会等各種団体への出張講座含む)の推進</li> <li>(地域の医療機関への周知の取組)</li> <li>・地域の医療機関への情報提供の推進</li> <li>・病診連携懇話会の開催</li> </ul>	28 講座 参加者 728 名 出張講演会の募集を開始しています。(下 半期は自治会へ啓発予定) (地域の医療機関への周知の取組)	・入院: 126.8 人÷154.2 人= 82.2% ・外来: 209.1 人÷223.0 人= 93.8% <facebook の掲載例=""> ・公開医療講座のお知らせ ・形成外科専門外来のお知らせ ・地域医療講演会のお知らせ ・地域医療講演会のお知らせ &lt;情報発信モニターの掲載例&gt; ・診療科の案内 ・薬の案内 ・人間ドック・脳ドックの案内 &lt;医療講演会の内容例&gt; ・高血圧について ・糖尿病の検査について ・糖尿病の検査について ・ 対んの早期発見(たけまる健康講座 in よしもと芸術文化祭) ・下肢静脈瘤の治療(たけまる健康講座 in よしもと芸術文化祭) &lt;地域の医療機関への情報提供等の内容例&gt; 新任医師の紹介、外来予定表、医療講演会の案内など</facebook>	

	,		,	
病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 31 年度 事業計画	令和元年度 中間報告	令和元年度 中間報告の補足説明	取組の評価・課題
病院事業計画(平成 27 年 11 月改定) 1 病院の基本方針 新病院のコンセプト ○質の高い医療の提供 生駒市の地域医療の問題点を踏まえ、政策 的に実施すべき医療事業を確実に実施し、 市民満足度の高い、質の高い医療を提供する。	安全で質の高新の設備を配置し、師療でで質し、無新の設備を配置でででででである。最新の設備を配置である。ないます。でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	安全で質の高い医療サービスの提供を目指し、入院診療治療方法を競産するなど、チーム医療を実施した。 腹腔鏡下手術等、患者の身体への負担が少ない低侵襲手術に取り組みました。 患者の意見から、医療やサービス等が適切であるかどうかを検討し、患者の意見を反映した医療サービスの提供に取り組みました。  ○医療サービスについて・手術件数(全体) 656 件  ・分娩件数 80 件 ・産科交流会 12/21 開催予定	R1中間   H30中間   増減	取組の評価・課題  ○助産師の充実、産後のサポートなど安心と療所、地域の多くとのおいる。ないのののでは、第1子出産後、2子と続けて出産される。また、利用者が増えている。また、利用者にでは、外国人の出産を等にも対応で出産されることで、外国人の出産等にも対応で出産でいる。  ○質の高い医療提供、医療の効率化、透明化を実現するため、の高いを療力にでは、の高いを療力にです。  は他を実現を進めている。  は他して準備を進めている。  は他に関係な手術等の充実を図るため、健康保険適用疾患の範囲が広がりつつある気に対し、当院で対応可能な症例範囲を増やす必要がある。
	<ul> <li>医療機器等の整備 必要性・採算性などを検討の上、 高度医療機器の整備を行います。 (導入予定機器) ・乳房X線撮影装置 (マンモグラフィー) ・高気圧酸素治療装置 ・高圧蒸気滅菌器の増設</li> </ul>	・医療機器等の整備 (導入機器) ・手術用顕微鏡 ・整形外科手術台 ・関節鏡カメラシステム ・乳房X線撮影装置、高気圧酸素治療装置 は下半期に導入・設置予定 ・高圧蒸気滅菌器増設は手術件数が予定よ り伸びなかったことにより、来年度以降増 設する予定	R1中間   H30中間   増減	

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 31 年度 事業計画	令和元年度 中間報告	令和元年度 中間報告の補足説明	取組の評価・課題
	主要疾病(4疾病)に係る医療体制がん 地域がん診療連携拠点病院(近畿 大学医学部奈良病院)と連携のもと 精密検査や病理診断、手術療法、化 学療法によるがん治療体制の充実	主要疾病(4疾病)に係る医療体制がん 地域がん診療連携拠点病院(近畿大学 奈良病院・奈良県総合医療センター)と連 携のもと精密検査や病理診断、手術療法、 化学療法によるがん治療体制を確保して いる。	<ul> <li>○主要疾病(4疾病)に係る医療体制</li> <li>&lt;がん&gt;</li> <li>・手術件数:令和元年度上半期 42件(平成 30年度上半期 58件)</li> <li>・がん患者の治療により生じる合併症や機能障害に対する早期回復等を図る取組として、平成 30年2月から、医師、看護師、リハビリスタッフの3名のセラピストによるがんリハビ</li> </ul>	○がん治療に関しては、外科手術後の放射線治療、血液のがん、肺がん及び悪性腫瘍など地域がん診療連携拠点病院(近畿大学奈良病院・奈良県総合医療センター)との連携が行われている。
	脳卒中 近畿大学医学部奈良病院、奈良県総 合医療センターとの連携のもと、発病 後、できる限り早期に検査・診断・治 療できる体制の充実	脳卒中 近畿大学奈良病院、奈良県総合医療センターとの連携のもと、発病後、できる限り早期に検査・診断・治療できる体制を確保している。	リテーションを開始しています。  ・他病院との連携実績 近畿大学奈良病院 12 件、奈良県総合医療センター 2 件 (平成 30 年度上半期 近畿大学医学部奈良病院 15 件)	○脳卒中については、奈良県総合医療センターと連携し、早期に検査・診断できる体制を確保している。 ○急性心筋梗塞について、内科的治療(PCI)は行えており、外科的治療が必要なときは、近畿大学奈良病院の心臓血管外科との連
	急性心筋梗塞 近畿大学医学部奈良病院、奈良県総 合医療センターと連携のもと、緊急の 心臓カテーテル検査・PCIが24時 間365日可能な体制の充実		・他病院との連携実績 奈良県総合医療センター1 件 (平成 30 年度上半期 近畿大学医学部奈良病院 15 件、市立 奈良病院 1 件、奈良県総合医療センター9 件) <急性心筋梗塞> ・心臓カテーテル検査 76 件、PCI 46 件	携体制を整えている。  ○糖尿病については、かかりつけ医との連携のもと、慢性合併症等の治療を実施している。
	糖尿病 かかりつけ医との連携のもと、糖尿 病低血糖症等急性増悪時の治療、慢性 合併症の治療の充実	糖尿病 内科、循環器内科、形成外科及び血管 外科において、かかりつけ医との連携の もと、糖尿病低血糖症等急性増悪時の治 療、慢性合併症の治療を実施している。	<ul> <li>(平成 30 年度上半期 心臓カテーテル検査 75 件、PC I 33 件)</li> <li>&lt;入院・外来患者アンケート調査&gt;</li> <li>患者満足度(総合評価の評点)</li> <li>入院 外来</li> <li>今回 88.1 78.8</li> </ul>	○入院患者アンケートにおいて、前回調査 や他病院と比べて、特に評価が高かったの は、医師及び看護職員の診察内容等、院内 の雰囲気、清掃状況などの各項目であっ た。
	○患者満足度の向上について ・入院・外来患者アンケート調査の実 施	<ul><li>○患者満足度の向上について</li><li>・入院・外来患者アンケート調査実施 (実施期間 H31.3 月~R1.7 月)</li><li>患者満足度(総合評価の評点)</li><li>入院 88.1 点</li><li>外来 78.8 点</li></ul>	前回     81.0     79.3       同規模     79.8     78.9       G P全体     82.4     78.8       <ご意見箱の内容>       ・ドクターをはじめ、スタッフの皆さんには親切にして頂き、安心して診察が受けられます。感謝しています。	○アンケートの実施及びご意見箱の設置により、患者や利用者の声に耳を傾け、迅速に対応することで、市民満足度の向上につなげていく仕組みができている。 課題
	・ご意見箱の内容に対応 アンケート調査の結果、ご意見箱 の意見、改善の取組及び対応できな い理由について、ホームページ・情 報モニター・病院だよりで公表し、 市立病院管理運営協議会へ報告し	・退院時に市立病院独自で患者アンケート調査を実施しました。(回答総数 430 件) ・ご意見箱等の内容に対応 ご意見箱等の内容に迅速に対応するとともに、下半期にホームページ・情報モニター・病院だよりなどで公表し、生駒市立病院管理運営協議会へ報告する予定です。	<ul> <li>・医師、看護師、OT、PT、助手の方、皆さんとても素敵なプロの方達で、入院して病院のよさが分かりました。私の母の入院生活を見て、私の娘も市立病院で出産させていただくことになりました。</li> <li>・会計の待ち時間がかかりすぎる。(回答:医事課職員のレベルアップを図ります。)</li> <li>・食事の配膳時及び清掃時に病室のカーテンを閉めるなど、プライバシーに配慮してほしい。(回答:声掛けなどスタッフへの周知を図ります。)</li> </ul>	
	・院内スタッフ対象の接遇研修の実施	・院内スタッフ対象の接遇研修の実施 4/8 新入職員向け接遇研修 院内における接遇委員会を月1回開催 (看護部では月1回服装チェックなど を実施) 毎日の朝礼にて、事務職員対象に接遇 向上の周知	・介助を必要とする患者への清拭の際の対応への配慮をお願いしたい。(回答:看護師に対し、接遇向上を図ります。)     令和元年度意見総数:入院4件、外来6件	ご意見箱に頂いたご意見やよくある質問 及び患者アンケートの集計結果については、 ホームページや病院だより等での掲載内容 をさらに充実したものにする必要がある。

病院事業計画(平成27年11月改定)

医療における安全管理に対する取組

●安全管理マニュアルの策定について 各部署からリスクマネージャーを選任 し、院内にリスクマネジメント委員会を設 置します。また、リスクマネジメント委員 会は隔週開催し、医療安全管理者を中心に 報告事例をもとにマニュアル化したうえ 便覧を作成、各部署に配布し情報を共有し ます。

#### ●医療事故に対する対応について

発生した医療事故については、関係者か ら医療安全管理者へ迅速に報告し、その報 告をもとに調査を行い、MRM(メディカ ルリスクマネジメント) 委員会で分析した うえ、医療安全推進委員会で討議し対応の 決定を行ないます。

#### ●院内感染対策について

感染防止委員会・リンクナース委員会を それぞれ定期的に開催し、感染症発生の監 視、院内感染の監視、職員の管理(予防接 種等)、事故調査及び防止策の検討、職員 に対する啓蒙と教育など、感染防止に対す る取り組みを行ないます。

平成 31 年度 事業計画

### (医療安全管理体制について)

市民・患者に信頼される安全で安心 できる病院を目指して、医療安全管理 委員会を中心に、インシデント・アク シデントに関する事例の分析、改善方 法の院内共有、医療安全研修の実施に より、事故防止の要点や対策について 職員に周知徹底することで、医療事故 の防止と医療安全対策の強化に努め ます。また、医療安全に関する市民へ の情報公開の方法等については、今年 度発行予定の病院年報において、イン シデント・アクシデントの包括的公表 を行います。

- 医療安全管理委員会 (毎月1回開催)
- ・医療安全カンファレンス (毎週1回開催)
- 医療安全勉強会 (年2回開催)

(医療事故に対する対応について)

医療事故発生時は、引き続き次の点 について徹底し、院内の総力を挙げて 迅速・的確に対応します。

- 患者の安全確保と救命処置を最優先 します。
- ・病院内における事故等の報告を速や かに行います。
- ・患者・家族への事実の説明を誠実か つ速やかに行います。
- ・重大な医療事故の場合は、保健所等 関係機関へ速やかに報告・届出を行い ます。
- 事故の再発防止策を早期に検討し、 職員に周知徹底します。

#### (院内感染対策について)

院内の全ての人を院内感染から守る ため、継続的に院内感染防止活動に取 り組みます。

- 院内感染対策委員会 (毎月1回開催)
- ICT 合同カンファレンス (偶数月参加)
- ICT ラウンド(毎週1回開催)
- · 感染勉強会(年2回開催)
- 院内感染対策に係る地域医療連携 (合同カンファレンス 年2回参加)

令和元年度 中間報告

#### ○医療における安全管理について (医療安全管理体制について)

市民・患者に信頼される安全で安心でき る病院を目指して、医療安全管理委員会を 中心に、インシデント・アクシデントに関 する事例の分析、改善方法の院内共有、医 療安全研修を実施しました。

さらに、事故防止の要点や対策について 職員に周知徹底することで、医療事故の防 止と医療安全対策の強化に努めました。

また、医療安全に関する市民への情報公 開の方法等については、下半期に発行予定 の病院年報等において、インシデント・ア クシデント件数の包括的公表を行う予定で

- ・医療安全管理委員会、医療安全カンファレ ンスについて計画どおり実施しました。
- 医療安全勉強会
- · 7/31 8/5、8/7、8/9、8/14 合計 239 名

(医療事故に対する対応について)

医療事故発生に備えて、日常から迅速・的 確に対応できるよう体制を整えています。

#### (院内感染対策について)

院内の全ての人を院内感染から守るた め、継続的に院内感染防止活動に取り組み ました。

- ・院内感染対策委員会、ICT 合同カンファレ ンス、ICT ラウンドについて計画どおり実 施しました。
- 感染勉強会
  - ·7/10 82 名参加、7/11 57 名参加 7/12 58 名参加 合計 197 名参加

(院内感染対策に係る地域医療連携)

・合同カンファレンス 6/11・9/10 開催 奈良県総合医療センターにて

#### 令和元年度 中間報告の補足説明 <病院事業計画との対比>

病院事業計画	令和元年度中間報告
リスクマネジメント委員会	医療安全カンファレンス
医療安全推進委員会	医療安全管理委員会
感染防止委員会	院内感染対策委員会

#### <医療安全管理委員会>

医療安全管理委員会は、委員長を副院長、副委員長を看護部長と し、その他、医師、看護師、コメディカルの各部門の責任者で構成 されています。

医療安全管理委員会では、院内でのインシデント(ヒヤリハッ ト)・アクシデント事例の情報共有と対策を検討しています。

通常想定されないようなインシデント事例やアクシデント事例 が発生した場合は、臨時に医療安全管理委員会を開催するととも に、生駒市に報告する体制ができています。

#### <医療安全カンファレンス>

医療安全管理委員会の下に設置し、前週のインシデントレポー トについて参加者が報告・情報共有・対策等を検討しています。

#### <安全管理マニュアル>

各部門に医療安全管理委員(リスクマネジャー)を置き、各部門で 作成した詳細マニュアルを運用しています。

(転倒転落、患者確認、口頭指示、体内遺残防止、診断検査の重大 な結果報告、手術患者・手術部位の誤認防止、摘出された臓器・組 織・検体の取扱など)

#### <医療安全勉強会>

· 7/31 8/5、8/7、8/9、8/14 合計 239 名参加 「ミスしやすい人その要因と対策」

講師:鈴鹿隆晃 野崎徳洲会病院 医療安全管理者

#### <院内感染対策委員会(ICT)>

院内感染対策委員会では、感染発生の監視、院内感染の監視、職 員の管理(予防接種等)、事故調査及び防止策の検討を行っていま す。

### < I C T 合同カンファレンス>

近隣の徳洲会グループ病院と合同で、近隣地域の感染症発生状 況や各種サーベイランス等の討議報告を行っています。

#### < I C T ラウンド>

各部署を巡回し、医療事故やインシデントが起きやすい環境(物 品の配置等)を指摘し、各委員会で報告し、改善を促す活動のこと です。

#### <感染勉強会>

・7/10、7/11、7/12「感染性廃棄物について」合計 197 名参加 講師:(株) メディカルウェイトシステム 羽田雄 氏

#### <院内感染対策に係る地域連携>

院内感染対策に係る地域連携として、看護師、薬剤師、検査技師 で構成する感染防止対策チームが、専任の感染管理者を有する奈 良県総合医療センターを中心とした合同カンファレンスに、白庭 病院、東生駒病院、高の原中央病院、沢井病院、奈良医療センター とともに参加しました。

・合同カンファレンス 6/11・9/10 開催

取組の評価・課題

○院内感染対策に係る地域医療連携として、 市内他病院を中心とする合同カンファレン スに参加し、市内等病院間の相互理解や情報 共有を行うことで、地域医療連携を強化して

○医療安全勉強会及び感染勉強会について は、同一内容の勉強会を複数回開催してお り、できるだけ全職員が受講できるように努 めている。

#### 課題

不特定多数の患者が集中する外来での感 染症患者の見極めや院内感染の防止等、引き 続き非常勤医師を含む全病院職員へのマニ ュアルの周知徹底を図る必要がある。

病院事業計画(平成27年11月改定) 平成 31 年度 事業計画 令和元年度 中間報告 令和元年度 中間報告の補足説明 取組の評価・課題 < 医療連携登録医> 1 病院の基本方針 新病院のコンセプト 地域の医療機関との病診・病病連 地域の医療機関との病診・病病連携を積 ○在宅患者の増悪時の受入れなど、在宅患者 R1中間 H30 増減 ○地域完結型の医療体制構築への寄与 極的に推進するとともに、介護・福祉施設 携を積極的に推進するとともに、介 やそのかかりつけ医をサポートする後方支 施設数 67 67 護・福祉施設との密接な連携を図るこ 援病院の役割を果すため、市立病院と地域の 地域の病院がそれぞれの機能を分担し、 との密接な連携を図ることで、地域医療の かかりつけ医との連携も含めた地域完結 とで、地域医療の充実に貢献します。 充実を図りました。 医療連携登録医は、医療連携登録医申請書の提出によるもの。 医療機関等との連携が進められている。 67 施設の内、市内クリニックは30 施設・36 名 型の医療を目指し、また、患者を中心とし た継続性のある医療を提供するため、前方 全市内クリニック (87 施設) の 34% 連携と後方連携を考慮し、周辺の地域医療 医療連携登録医からの紹介件数: 566件(市内 364件、市外 202 ○生駒市医療介護連携ネットワーク協議会 機関との病診連携や病病連携を積極的に ○在宅支援機能の充実について ○在宅支援機能の充実について 等、市の在宅医療・介護連携事業に参画する ことにより、市内の医療機関・介護事業所等 推進する。 増加する在宅患者やそのかかりつけ 増加する在宅患者やそのかかりつけ医を 医をサポートする後方支援病院として サポートする後方支援病院としての役割を <協力医療機関連携施設> のスタッフ間での「顔の見える」関係性づく 地域医療の支援に対する取組 の役割を果たすため、医療連携登録医 果たすため、医療連携登録医や協力医療機 りが進められている。 R1中間 H30 増減 や協力医療機関連携施設等との連携を ●在宅支援機能の充実 関連携施設等との連携を強化し、在宅患者 施設数 54 地域連携パスや退院支援チーム等の取 強化し、在宅患者の入院加療用病床の の入院加療用病床の確保など、在宅患者等 ○医師、専任の看護師、専従のメディカルソ 確保など、在宅患者等の増悪時の積極 の増悪時の積極的な受け入れを行いまし 協力医療機関連携施設(介護老人保健施設、グループホーム、特 組みにより、在宅支援診療所との連携を図 的な受け入れを行います。 ーシャルワーカーによる退院支援チームの りながら、在宅への移行支援を行ないま 別養護老人ホームなど)と、連携契約書を締結しています。 す。また、急性期医療の患者を対象とした 入退院支援チームの推進、生駒市の (令和元年9月30日時点) 協力医療機関連携施設からの患者の搬送件数:13件 活動や入退院調整マニュアルの積極的な活 在宅医療システムを検討実施します。具体 入退院調整マニュアルの積極的な活用 • 医療連携登録医 67 施設・82 名 用により、退院後も切れ目のないケアを提供 的には、在宅患者の増悪事に対応する処 により、市内等の医療機関や介護事業 •協力医療機関連携施設 59 施設 <地域連携パス> できている。 者等との連絡調整と情報共有による円 置、入院加療用として5床を確保します。 ・地域連携パスは未実施 治療を行った病院と地域のかかりつけ医とが患者の診療情報 ・退院支援チームは実施 を共有できる「診療計画表」のこと。専門的な治療や検査は病 滑な入退院の推進を図ります。 地域連携パスについては、県や地域 ・生駒市医療介護連携ネットワーク協議会 院が行い、日常の診療などは地域のかかりつけ医が行うなど、 の医療機関、医師会と協議の上、必要 の委員として院長が参加 役割分担し、連携しながら治療を進めることで、患者が退院後 課題 ・生駒市医療介護連携ネットワーク協議会 も住み慣れた地域で、切れ目のない治療を受けることができま に応じて実施を検討します。 在宅支援機能をさらに充実させるためには、 在宅医療介護推進部会及び入退院調整マ す。 市内の医療連携登録医を増やしていくことで、 ニュアル運用ワーキンググループの委員 地域の医療機関との連携強化を図る必要があ として地域医療連携室の職員が参加 <退院支援チーム> る。

#### ●開放型病床の設置

地域の開業医と連携することにより、診 療の一貫性が実現できることから、医師会 と病床数や運営方法を協議の上、開放型病 床を設置します。

●地域医療機関への医療教育プログラム の提供

次の取組を検討し、段階的に実施します。 ・診療科による他医療機関との合同症例 検討会の実施

・院内外の医療従事者に対する TCLS※又 は AHABLS、AHAACLS トレーニング (ACLS に相当する指定管理者のプログ ラム)の継続的実施(2年に1回程度)

・医療機関、救急隊との定期勉強会の実施 (年2回程度)

#### **XTCLS**

二次医療機関で行う救命救急における 心肺蘇生法で、アメリカ心臓協会が認定し ているコースである ACLS のガイドライ ンに基づいた実際の医療機器を使用した シミュレーション実習のこと。

○開放型病床の設置について

開放型病床については、地域の医療 機関や医師会と協議の上、必要に応じ て実施を検討します。

○地域医療機関への医療教育プログラ ムの提供について

地域医療従事者の資質向上を目的と した各種症例検討会、講演会、研修 会、交流会を実施します。また、医療 教育プログラムへの地域医療従事者の 参加を促進するために、TCLS(徳洲会 二次救命処置法)などの対象者が広範 囲で、地域医療の発展に寄与できるよ うなプログラムの充実を図るととも に、医療連携登録医をはじめ、地域の 病院、診療所へ往訪し、PRや周知を強 化します。

・ 医療教育プログラム

• 病診連携懇話会

○地域医療機関への医療教育プログラムの 提供について

地域医療従事者の資質向上を目的とし

・ 医療教育プログラム 新生児蘇生法講習会(NCPR) 6/23 24 名参加 医療メディエーター研修 9/7~9/8 24 名参加

○開放型病床の設置について 開放型病床は未実施

た研修会を開催しました。また、医療教 育プログラムへの地域医療従事者の参加 を促進するために、医療連携登録医をは じめ、地域の病院、診療所へ往訪し、案 内するなど PR や周知を強化しました。

・病診連携懇話会は来年度に開催予定

市立病院の医師、専任の看護師、専従のメディカルソーシャル ワーカーにより、患者の退院の計画を作成しています。

退院支援チームの実績(令和元年度4月~9月)

入退院支援加算 565 件、介護支援連携指導 147 件、退院時 共同加算 33 件、退院時訪問指導料 10 件

< 生駒市医療介護連携ネットワーク協議会> 5/25 部会報告

< 生駒市医療介護連携ネットワーク協議会在宅医療介護推進部会> 5/25 平成30年度活動報告・令和元年度スケジュール等 9/11 医療と介護の連携促進方法等

#### <開放型病床>

- ・患者のかかりつけ医と病院の医師が、共同して患者の治療を 行える病床のこと。地域の先生方と連携して患者の治療にあ たり、よりレベルの高い治療を目指すものです。
- ・施設基準として、20以上の診療所の医師登録、利用率20%以 上の実績が求められ、実施については、引き続き検討します。

#### <NCPR(新生児蘇生法)>

標準的な新生児蘇生法の理論と技術を習熟することにより、 新生児の救命と重篤な障害の回避が期待されるものです。

#### <病診連携懇話会>

医療連携登録医をはじめとした市内の診療所の医師を対象と した症例検討会の実施や市立病院への紹介件数や機器の共同利 用実績の報告などを行うことにより、地域医療連携の推進を図 るものです。

○NCPR などの教育プログラムに、院内外の 医療従事者などが参加している。

地域医療機関を対象にした医療教育プログラ ムなど、市内全体の地域医療の発展に寄与でき るように、対象者が広範囲なプログラム等の提 供を検討する必要がある。

#### 課題

病診連携懇話会については、医療連携登録 医をはじめとした市内の診療所の医師を対 象とした症例検討会、市立病院への紹介件 数や機器の共同利用実績の報告などの内容 を検討し、来年度の開催に向けて準備を進 める必要がある。

病院事業計画(平成27年11月改定)

新病院開院後は、医師会に加入し、医療 機器の相互利用やグループ内専門医によ る研究会、合同カンファレンスの開催、医 師会枠としての開放病床の取組を進めま

また、連携に賛同された医療機関を写真 入りで院内に公開する「かかりつけ医コー ナー」を設置し、患者が自由に情報収集で き、希望に応じて紹介状の作成、予約確認 等を行い案内するシステムを構築します。

また、地域で必要な医療を確保し、地域 の医療機関との連携等を図る観点から、医 師会の協力のもと、地域の診療所や病院を 支援する医療機関として、将来的には「地 域医療支援病院」の承認を目指します。

院内に地域医療連携室を設置し、専任職

この専任職員が地元医療機関を訪問す

ることによって、地元医療機関のニーズに

応え、相互の紹介をはじめ診療情報等提供

また、今後、さらなる地域医療連携を推

進するため、医師会等とも十分に協議しな がら地域共有型電子カルテネットワーク

システムの構築に向けての検討を行いま

員(看護師・MSW・介護職員等で構成)

を配置します。

を行ないます。

す。

●周辺の他の医療機関との連携

○周辺の他の医療機関との連携につい

平成 31 年度 事業計画

医師会への医療機能等の情報提供 を積極的に行い、医師会への入会を目 指します。また、地域の診療所との地 域医療連携の推進のため、医療機器の オープン利用を引き続き推進します。

市が開催する市内等病院との意見 交換会に参加し、「顔の見える関係性」 を深めるとともに、会議の場におい て、積極的に情報提供をします。

・オープン利用件数(年間)

MRI280 件 100 件 CT内視鏡 20 件 20 件 エコー

医療連携登録医及び協力医療機関 連携施設の登録数の増大を目指し、積 極的に PR します。

(平成32年3月31日時点)

- 80 施設 • 医療連携登録医
- •協力医療機関連携施設 80 施設

地域の医療機関との病病・病診連携 及び協力体制を重視し、さらなる紹介 率及び逆紹介率の向上を目指し、紹介 された患者の状況や診療結果の報告、 退院時に紹介元へ戻す旨の報告・連絡 の徹底に加え、紹介を受けた患者以外 でも、病院での治療を終え症状が落ち 着いたら、その後の継続した観察を必 要に応じて地域の診療所に逆紹介し ます。

- 紹介率 45%
- · 逆紹介率 20%

○地域医療連携推進のための組織・体 ●地域医療連携推進のための組織・体制及 び方法の整備 制及び方法等について

> 地域医療連携室の専任職員(看護 師 1 名・メディカルソーシャルワー カー3名・事務職員1名)を配置し、 紹介・逆紹介及び入退院調整を推進 します。

専任職員が地元医療機関を積極的 に訪問することによって、地元医療機 関のニーズを把握し、診療情報等の提 供を行ないます。

地域共有型電子カルテネットワー クシステムの構築については、やまと 西和ネットへ参加します。

市が取り組む在宅医療・介護連携推 進事業に参画することにより、地域の 医療機関や介護事業者など関係者間 の連携強化を図ります。

令和元年度 中間報告

○周辺の他の医療機関との連携について 医師会への入会を目指し、毎月、市立病 院の医療機能等の情報提供を続けました。

また、地域の診療所との地域医療連携の 推進のため、医療機器のオープン利用を引 き続き実施しました。

・医療機器のオープン利用件数(4~9月) 143件(全利用件数 1,184件) MRI59件(全利用件数 3.276件) CT内視鏡 7件(全利用件数1,005件) 5件(全利用件数 2,081件) エフー

医療連携登録医及び協力医療機関連携施 設の登録数の拡大を目指し、地域医療連携 室の職員が地元医療機関を訪問し、登録の メリットを PR しました。

(令和元年9月30日時点)

- 医療連携登録医 67 施設・82 名
- ·協力医療機関連携施設 59 施設
- ・地域の医療機関への情報提供等訪問回数 802 件(H30 年度上半期 123 件)

地域の医療機関との連携・協力体制を重 視し、紹介された患者の受入れに努めまし た。

また、病状の安定した患者の逆紹介を促 進するため、紹介を受けた患者については 紹介元へ逆紹介することに加え、紹介を受 けていない患者についても、地域医療連携 室を通して、患者と相談しながら、患者の 住居の周辺の医療機関などへの逆紹介に努 めました。

- •紹介率 33.7%
- · 逆紹介率 14.7%

○地域医療連携推進のための組織・体制及 び方法等について

地域医療連携室の専任職員が地元医療機 関を訪問することによって、地元医療機関 のニーズを把握し、診療情報等の提供を行 いました。

地域共有型電子カルテネットワークシス テムについては、「やまと西和ネット」へ 参加しました。また、実際の運用を令和元 年10月から開始しました。

さらに、市が取り組む在宅医療・介護連携 推進事業に参画することにより、地域の医 療機関や介護事業者など関係者間の連携強 化を図りました。

<医師会へ提供している情報>

市立病院の外来予定表、当直表、オンコール表など

令和元年度 中間報告の補足説明

<医療機器のオープン利用>

	R1中間	H30中間	増減
MRI	143	141	2
CT	59	45	14
内視鏡	7	12	$\triangle$ 5
エコー	5	6	$\triangle$ 1

<医療連携登録医>

	R1中間	H30	増減
施設数	67	67	0

- ・医療連携登録医は、医療連携登録医申請書の提出によるもの。
- 67施設の内、市内クリニックは30施設・36名
- ・全市内クリニック (87 施設) の 34%
- ・登録医であることを周知する「登録医プレート」を全登録医に 配布

<協力医療機関連携施設>

	R1中間	H30	増減
施設数	59	54	5

協力医療機関連携施設(介護老人保健施設、グループホーム、特 課題 別養護老人ホームなど)と、連携契約書を締結しています。

<紹介率・逆紹介率等>

	R1中間	H30中間	増減
紹介率	33. 7	33. 3	0.4
逆紹介率	14.7	13.8	0.9
地域(市内)医療機関の 市立病院利用率	67.8	77.9	△ 10.1

- 紹介率 (紹介初診患者数+初診救急患者数)÷初診患者数  $(1,316+806) \div 6,289 = 33.7 \%$
- 逆紹介率 逆紹介患者数÷初診患者数

 $926 \div 6,289 = 14.7 \%$ 

(参考:紹介元の医療機関に返した入院患者数:紹介による入 院患者数)

164 件÷ 302 件 = 48.5 %

・地域(市内)医療機関の市立病院利用率

市内で紹介を受けた医科医療機関数・市内医科医療機関数  $59 \div 87 = 67.8 \%$ 

<地域医療連携室>(令和元年9月30日)

- 看護師 1名
- ・メディカルソーシャルワーカー 3名(内非常勤1名)
- 事務員 1名
- < 入退院支援加算>

	R1中間	H30中間	増減
件数	565	312	253

<やまと西和ネット>

- ・西和医療圏(生駒市他1市7町の医療機関、介護事業所を利用 される方の病気、薬などの情報を共有(事務局:近畿大学奈良病 院内、一般社団法人西和医療圏地域医療介護連携推進協議会)
- 10月に正式に稼動しました。

○CTのオープン利用件数が増加するなど、 市立病院の医療機器を地域の診療所等が利 用することにより、医療連携が推進されてい

取組の評価・課題

○前年度と比較して、協力医療機関連携施設 の登録数が増加している。

○入退院支援加算件数が増加しており、退院 困難患者の早期抽出、入院早期の患者・家族 との面談、多職種連携カンファレンスを実施 するなど、入院早期から退院後の生活を見据 えた医療と介護の切れ目のない支援が推進 されている。

○地域の医療機関への情報提供等訪問回数 が大幅に増加しており、地域の医療機関への 周知の取り組みが強化されている。

地域医療機関との病病・病診連携の推進及 び紹介患者の増加のためには、医師会との連携 は不可欠であり、引き続き入会審査に対応して いく必要がある。

また、患者の状況や診療結果の報告、退院時 に紹介元へ戻す旨の報告・連絡の徹底に加え、 紹介を受けた患者以外でも、病院での治療を終 え症状が落ち着いたら、必要に応じて地域の診 療所により一層逆紹介を進めていく必要があ る。

## 課題

地域医療連携室の専任職員による地元医療 機関のニーズの把握及び市立病院の診療機能 についての情報提供を充実させて、地域医療機 関との連携体制をより一層強化する必要があ る。

9

		\1 \( \rho \) \L H + H + H	\1 F \tau \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	15.40 全五年 2013
	半成 31 年度 事業計画	行和兀牛皮 中間報告		取組の評価・課題
病院事業計画(平成 27 年 11 月改定) 1 病院の基本方針 新病院のコンセプト ○救急医療の充実 本地域における二次救急医療に対応できる中核病院の必要性から、内科系、外科系の工次救急医療の充実を図る。  ●救急医療体制 市内の上をを目指し、内科系二次・外科系一次上次輪番体制へ参加するとともに、れれのに急診療所のバックアップを行い消防する。との連携連絡を緊密にし、救急時に、放急時に、放力をします。 (具体的な体制)    下京の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	整え、地域住民が安心できる救急医療体制の充実を目指します。 奈良県総合医療センター、近畿大学 医学部奈良病院等との連携のもと、救	と、24 時間 365 日受け入れ体制を整え、地域住民が安心できる救急医療体制の充実に努めました。 奈良県総合医療センター、近畿大学奈良病院等との連携のもと、救急患者の状態に応じた適切な救急医療を実施しました。  ○救急医療体制について ・救急受入件数 806 件(市内 483 件、市外 323 件) ・救急応需率 97.7% ・下半期に市主催の市内等病院との意見交換会及び市消防本部との意見交換会に参加予定	令和元年度 中間報告の補足説明  < 教急要請件数>	取組の評価・課題  ○救急科の常勤医師を確保したことにより、救急医療体制がさらに充実し、救急応需率が上昇した。  課題 市内内科系二次・外科系一次二次輪番体制のバックアップに努めており、引き続き関係機関へ協議を進めることで輪番体制への参加を実現していく必要がある。 北和小児科二次輪番体制への参加に向けて、小児科の常勤医師の確保のため引き続き努力が必要である。
(※1) 現在、休日夜間応急診療所(メディカルセンター)で小児科医師が当直と200~24:00の当直)以外の曜日を小児一次救急担当日とし、開院当初は、当該担は当日とし、開院当初は、当時までは31年を配置します。ただし、開院ることで小児科医師を1名増員することで小児教急の充実を図ります。 (※2) 産婦人科については、一次・二次、診療を行います。産婦人科については、手術、分娩、ハイリスク分娩に対応します。但し、未有り、カイリスク対きされる場合は NICU を取り、大利主、大利ののでは、大利のでは、利のでは、大利のでは、大利のでは、大利のでは、大利のでは、大利のでは、利のでは、大利のでは、利のでは、、利のでは、利のでは、利のでは、利のでは、利のでは、利のでは	ます。 ・北和産婦人科一次救急医療体制への参加については、将来的な県からの参加要請に対応できるように、産婦人科の常勤医師のさらなる確保に努めます。	耐多加州所通路会に、小児科常勤医師の増員に 努めました。  ・北和産婦人科一次救急医療体制への参加 については、将来的な奈良県からの参加 要請に対応できるように、産婦人科常勤 医師のさらなる確保に努めました。	県外転送   1.0%   0.8%   0.2%   1.0%   3.9%   △0.7%   △0.7%   3.9%   △0.7%   △0.7%   ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 31 年度 事業計画	令和元年度 中間報告	令和元年度 中間報告の補足説明	取組の評価・課題
●救急に対する人員体制 医師・看護師・薬剤師・放射線技師・検査技師及び事務職員の当直体制をとります。  (具体的な体制)    人員体制		査技師、放射線技師、薬剤師、事務職員の当直等、患者数に応じて必要な人員体制を整備するとともに、当直・オンコール体制のさらなる充実を図りました。  (夜間救急受入体制) ・医師 1名の時間外担当医及び1名の常勤当直医の2名体制専門医によるオンコール体制・外来看護師 2名の当直	<ul> <li>&lt;医師のオンコール体制&gt; 消化器内科、循環器内科、外科、形成外科、腎臓泌尿器科、産婦人科、小児科</li> <li>・脳神経外科については、他病院との連携体制で対応 連携実績 近畿大学奈良病院 2件 奈良県総合医療センター 2件 野崎徳洲会病院 4件</li> </ul>	○当直可能な医師 2 名、看護師、放射線技師、 検査技師、薬剤師、事務職員の 24 時間 365 日の救急受入体制が維持されている。 課題 当直・オンコール体制に参加できる脳神経外 科の確保及び整形外科の常勤医師の増員に努 める必要がある。
●診療科毎の対応レベル  対応レベル  諸検査(CT・MRI・X線・血液等)及び緊急入院は可、二次救急レベルまで対応可(例:重症の呼吸・循環・腎不全等は対処不能)  お科・整形外科・脳神経外科(二次輸番)  お内科 (二次輸番)  お内科 (二次物急レベルまで対応可能検等)及び緊急入院は可、二次救急レベルまで対応可に未熟見として対応するまで対応可に未熟見出せンターと連携するまで対応不可)	○救急についての診療科毎の対応レベルについて 休日・夜間の診療対応レベルは、 CT、MRI、X線、血液等の諸検査及び緊急入院に対応可能な体制を継続します。また、CAGによる心臓カテーテル検査及び治療、内視鏡検査及するが治療な体制を充実します。 産婦人科のハイリスク分娩については、引き続き奈良県総合医療センターとの連携体制で対応します。	ついて 休日・夜間の診療対応レベルは、CT、 MRI、X線、血液等の諸検査及び緊急入院 に対応可能な体制を継続しました。また、 CAGによる心臓カテーテル検査及び治療、 内視鏡検査及び手術にも対応可能な体制を 維持しました。 産婦人科のハイリスク分娩については、	<ul> <li>・当直時間帯での CT、MRI 検査、心臓カテーテル検査及び治療、内視鏡検査及び手術の各実績</li> <li>CT 734 件 (H30 上半期実績 720 件)</li> <li>MRI 72 件 (H30 上半期実績 69 件)</li> <li>心臓カテーテル検査 9 件 (H30 上半期実績 2 件)</li> <li>内視鏡検査 3 件 (H30 上半期実績 5 件)</li> </ul>	○24時間365日、病院事業計画に掲げるCT、MRI、X線、血液等の諸検査及び緊急入院並びに心臓カテーテル検査及び治療、内視鏡検査及び手術に対応可能な体制が継続されており、昨年度と比べて実績が伸びている。

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 31 年度 事業計画	令和元年度 中間報告	令和元年度 中間報告の補足説明	取組の評価・課題
1病院の基本方針 新病院のコンセプト ○小児医療の充実	小児の救急対応、入院患者の受入れ 等小児二次医療体制の整備を行いま す。	小児の入院患者の受入れ等小児二次医療 体制の整備に努めました。	・小児科外来診療は、月~金までの間、常勤 1 名 非常勤医師 2 名による一診体制	○産婦人科と連携し、当院出生児の診察や1 ヶ月健診を担当し、安心して出産できる体制 を構築している。
本地域における小児二次医療の充実の必要性から、地域医療機関との役割分担のもと、二次医療までの対応が可能な小児医療を提供する。	・医師の人員体制は、常勤医師の確保により、常勤医師2名体制を目指し	○小児医療体制について ・常勤医師2名体制を目指し、平成30年1 月に着任した常勤医師に加えて、もう1 名の確保に努めています。	・7/17 小児科常勤医師が増員できた際、北和小児科二次輪番体制へ円滑に参加できるよう、令和元年度第 1 回北和地区小児科病院輪番体制参加病院連絡会に出席し、情報交換しました。	医が、気管支喘息、食物アレルギー、アトピー性皮膚炎などの小児アレルギー疾患に対
	ます。 ・北和小児科二次輪番体制への参加を 目指します。	・北和小児科二次輪番体制への参加を目指 し、北和地区小児科病院輪番体制参加病 院連絡会に出席しました。	・未熟児出産に関しては、NICU をもつ近畿大学奈良病院と連携 しています。	応している。 課題 小児二次医療の充実や小児救急の実施に向け、引き続き常勤医師の確保に努める必要がある。
1病院の基本方針 新病院のコンセプト ○災害時医療の確保 大規模災害時において、傷病者の受入れや		医療救護に対応可能な体制整備をはじめ、機能の強化に努めました。	・6/19 実施・通報訓練、避難誘導訓練を実施した後、初期消火訓練の実施に	○消防訓練を実施したことにより、参加職員 の防災意識の向上につながった。
医療救護に対応可能な応急用医療資機材等を備えるなど、災害に対する緊急対応ができる機能を確保する。	災害対策マニュアルに沿って現場 スタッフや地域住民による実地訓練 を行います。 ・消防訓練(通報訓練・初期消火訓 練・避難誘導訓練)		より、消防設備の位置、内容等について実地確認をし、確実に初期消火が行える体制を整えることができました。 ・訓練参加人数 25人	○大規模災害時の医療救護にかかる防災行 政無線の通信訓練に参加するなど、市医師会 災害対策本部を中心とする市内救護病院と の情報共有・連携体制の構築に努めた。
	・防災訓練(トリアージ・患者受入訓練・机上訓練) 市が開催する市内等病院との意見交換会に参加し、災害時の連携強化を図ります。	・防災訓練(トリアージ・患者受入訓練)		課題 災害対策マニュアルに則り、医師、看護師な ど現場スタッフや地元自治会関係者が参加する 防災訓練を引き続き実施する必要がある。
1病院の基本方針 新病院のコンセプト ○予防医療の啓発 市立病院であることから、市民の公衆衛生 意識の高揚を図るための講習を行うなど、 市の保健行政と連携し、保健知識の啓発を	市民の疾病予防と疾病の早期発見・早期治療、重症化の防止を目的として、医療に関する基礎知識や最新の情報を医療講演会を通して提供します。 また、市民健診については、地域の診	療、重症化の防止を目的として、医療に関する 基礎知識や最新の情報を医療講演会を通して 提供しました。 また、二次健診の受診増を目的として、市内	<医療講演会>	○市立病院の医師や薬剤師等による予防医療の啓発に向けた医療講演会が、幅広い内容で目標を上回る回数で開催された。
図る。  ●疾病予防機能の強化について 疾病予防に向けて、メタボリック・シンド	医療機関が少ない二次健診等を充実していきます。 ○疾病予防機能の強化について	充実しました。 ○疾病予防機能の強化について 市が実施した医療講演会を支援しました。	<医療講演会の内容例> ・高血圧について ・糖尿病の検査について	○市立病院として市民の健康づくりや疾病 予防を図るため、出張講座にも取り組み、市 民との交流、健康づくりの推進に努めてい る。
ロームや生活習慣病等についての医療講演会を定例的に開催します。(講演会の講師は医師、看護師、管理栄養士、理学療法士等病院内のスタッフや院外の医療従事者が務めます。) また、市民健診や予防接種について、市医師会と連携して、二次	が多いものの市立病院スタッフで対応 できない分野について、市が実施する医 療講演会等に対して協力します。 また、市民との交流、健康づくりを推	胃がん(胃内視鏡)検診については、平成 29年9月1日から引き続き実施しています。 乳がん健診の実施に向けて、下半期に乳房 X線撮影装置(マンモグラフィ)を導入する	・漢方薬の基本について ・がんの早期発見(たけまる健康講座 in よしもと芸術文化祭) ・下肢静脈瘤の治療(たけまる健康講座 in よしもと芸術文化祭) <市民健診>	課題 市民の健康づくりや疾病予防を促進するためには、院内の講演会の充実に加え、自治会や学校、企業、各種団体・グループ等広く地域社会に出向いていく出前講座の拡充が必要である。
健診の分担等の協力体制を整備します。	講座を積極的に実施します。 乳がん検診など未実施の健診については、実施体制の整備と共に関係機関等と協議を行い、実施の方向で進めます。		R1中間   H30中間   増減   大腸がん検診   176   81   95   95   176   88   公 21   175	また、市民健診においては、二次検診の受診率の向上を目指し、健診後の二次検診(精密検査)の電話での事前予約など待ち時間の短縮を図り、円滑な受診体制の整備を検討する必要がある。
	<ul> <li>・医療講演会(自治会等各種団体への出張講座含む)月4回程度実施</li> <li>・市民健診</li></ul>	大腸がん検診 176 件 胃内視鏡検診 68 件 肝炎ウイルス検診 5 件 特定健診 505 件	一般健診     596     387     209       生活保護者等の健康診査※2     3     7     △ 4       人間ドック・脳ドック     513     257     256       その他団体健診等     1,269     1,305     △ 36       合計     3,135     2,481     654	
	肝炎ウイルス検診40 件特定健診700 件一般健診550 件人間ドック・脳ドック550 件その他団体健診等1,100 件	一般健診 596 件 生活保護者等の健康診査 3 件 人間ドック・脳ドック 513 件 その他団体健診等 1,269 件 ・高齢者定期予防接種 肺炎球菌 36 件 (H30 上半期 74 件)	※1 生活習慣病を予防・早期発見するための健診です。 ※2 健康増進法施行規則第4条の2第4号に定める健康診査	
	・高齢者定期予防接種インフルエンザ330 件肺炎球菌150 件	インフルエンザ予防接種は下半期に実施 予定		

病院事業計画(平成 27 年 11 月改定)	平成 31 年度 事業計画	令和元年度 中間報告	令和元年度 中間報告の補足説明	取組の評価・課題
病院事業計画(平成 27 年 11 月改定) 1 病院の基本方針 新病院のコンセプト ○市民参加による運営 条例で設置された市民の代表が参加する病院事業推進委員会において、運営の基本となる病院事業計画、指定管理者との協定及び運営状況の改善について審議し、市民参加による病院運営を実現する。	市立病院の運営状況等について、病院事業推進委員会や市立病院管理運営協議会等を通して、市民等に情報を提供するとともに、市民等の意見を聴取することで、市民参加による病院運営を推進します。また、市民にとって親	市立病院の運営保護を通して、市会にでは、市会にでは、市会にでは、市会にでは、市会にでは、市会にでは、市会をでは、市会をできるという。またのでは、各種では、各種では、各種では、各種では、各種では、各種では、各種では、各種	令和元年度 中間報告の補足説明  <生駒市病院事業推進委員会> ・下半期開催予定  〈生駒市立病院管理運営協議会> ・7/23 令和元年度第1回会議開催会議内容 平成30年度実施状況調査報告書(案)について  〈入院・外来患者アンケート調査> 患者満足度(総合評価の評点)  「人院・外来・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース・カース	取組の評価・課題  ○生駒市立病院管理運営協議会では、指告状市意とで、指告、現職等・で業実施についれている。 当年をしたいる。ないでは、対する。 の人来・問いている。と度でで変更がある。  ・外来、患者の一にないが、ののでは、一のでは、一のでは、では、一のでは、一のでは、一のでは、一のでは、一
1 病院の基本方針 新病院のコンセプト ○環境に配慮した運営 新病院の運営にあたっては、環境マネジ メントシステムである ISO(国際標準化機 構) 14000 シリーズの認証取得を目指す。	す。	のエコオフィスの取組を推進しました。 ・ミックスペーパーなど資源ごみの分別回 収を強化しました。 ・日々の電気・ガス・水道使用料を毎朝の		○市組織と同等の取組みが実施されている。
			〈院内保育所〉院内 7 階バンビ保育園・保育時間 日勤 8:00~17:30 (365 日) 夜勤 16:00~ 翌日 10:00 (週 2 回 火・金)・保育園児 対象 生後 2 か月~10 歳 (医師・看護職員のお子さん)・保育士 人員 常時 2 名以上 実績見込・保育児童数 一日平均 9 人 (H30上半期実績 7人)・24時間保育運営日数 24 日 (H30上半期実績31日)・休日保育運営日数 34 日 (H30上半期実績31日)	課題 医療従事者が引き続き働きやすい職場環境を整え、離職者の減少、新規雇用に繋げていくことが重要である。

収支 (単位 千円)

平成31年度事業計画 (令和元年9月末)		令和元年度中間報告		計画と報告の差額	
医業収入	2, 031, 502	医業収入	1, 707, 026	医業収入	△ 324, 476
医業費用	1, 954, 956	医業費用	1, 763, 467	医業費用	△ 191, 489
医業利益	76, 546	医業利益	△ 56, 441	医業利益	△ 132, 987
その他費用	148, 057	その他費用	138, 237	その他費用	△ 9,820
医業外収益	21,000	医業外収益	9,718	医業外収益	△ 11, 282
医業外費用	5, 100	医業外費用	42	医業外費用	
経常利益	△ 55,611	経常利益	△ 185,002	経常利益	$\triangle$ 129, 391